



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 名田 弘幸 TEL 03(6415)6525  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	22,644	31.9	1,209	9.1	1,132	3.7	755	8.4
29年12月期	17,167	47.9	1,108	86.0	1,092	106.4	696	112.0

(注) 包括利益 30年12月期 755百万円 (8.4%) 29年12月期 696百万円 (112.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	101.79	95.95	27.7	11.5	5.3
29年12月期	108.17	100.23	39.9	14.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 -百万円 29年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」について、平成29年12月期は、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した平成29年12月13日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	11,691	3,078	26.3	407.88
29年12月期	8,068	2,384	29.5	324.10

(参考) 自己資本 30年12月期 3,078百万円 29年12月期 2,384百万円

(注) 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△5,362	21	5,387	2,032
29年12月期	1,095	△123	79	1,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	-	0.00	-	45.00	45.00	82	10.4	4.5
30年12月期	-	0.00	-	12.50	12.50	94	12.3	3.4
31年12月期(予想)	-	0.00	-	12.50	12.50		11.8	

(注) 当社は、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	10.0	1,360	12.4	1,210	6.9	800	5.9	106.00

(注) 第2四半期累計期間については、連結業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	7,546,880株	29年12月期	7,356,800株
30年12月期	-株	29年12月期	-株
30年12月期	7,420,854株	29年12月期	6,443,352株

(注) 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	20,320	34.9	1,065	2.4	987	△3.6	659	1.3
29年12月期	15,064	54.4	1,040	87.4	1,023	109.5	651	116.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	88.92	83.81
29年12月期	101.13	93.71

(注) 1. 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」について、平成29年12月期は、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した平成29年12月13日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	11,208	2,879	25.7	381.51
29年12月期	7,754	2,280	29.4	310.04

(参考) 自己資本 30年12月期 2,879百万円 29年12月期 2,280百万円

(注) 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成31年2月25日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会での説明資料については、説明会開始時刻にTDnetで開示および当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)は、年後半に米中間の通商問題の高まりや米連邦準備制度議長のタカ派発言、欧州の政治情勢を巡る不透明感等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、海外経済の減速が懸念されましたが、総じてみれば着実な成長が続きました。そうした中、日本経済は、政府の経済政策と継続する日銀の金融緩和策を背景に、労働需給の引き締まりが継続、ゆるやかな景気の拡大が続きました。不動産業界においては、住宅投資は、貸家の新設住宅着工が金融機関の融資姿勢の厳格化や節税ニーズの需要一巡などを受け減少傾向となった一方、持家と分譲住宅は持ち直し傾向をみせました。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、「不動産を通じてお客様の真の豊かさ貢献する」を企業理念として、開発から管理までをワンストップで提供する不動産ソリューションサービスを主力として事業活動に取り組みました。

当年度は、既存事業の拡大に向け、IT・デジタル活用戦略を推進しました。マンション投資・経営ITプラットフォーム「Mansion Tech」をリリースした他、オウンドメディア、SEO(検索エンジン最適化)、リスティング・アフィリエイト広告等を用いたデジタルマーケティングにより、販売効率の向上を実現しました。その結果、当社が開催する少人数不動産セミナーには年間1,000名超の方々にご来場いただきました。

また、高まる国内外富裕層の不動産投資ニーズに応えるため、「ARTESSIMO Premium Investment」を新しいサービスとして開始しました。ARTESSIMO Premium Investmentは、大手金融機関と連携し、大手金融機関の顧客である富裕層に対して一般公開前の開発物件情報を優先的に提供し、富裕層の個々の方の要望に沿った資産運用プランを提案します。

加えて、平成30年1月に海外事業部を新設し、主にアジアの富裕層投資家向けの販売体制を整備・強化しました。その一環として、東京23区高入居率地区での留学生等向けマンションの開発、オペレーションサービスの提供を行う「UCHIWA(団扇)」を新規事業として平成31年1月1日から開始する準備を整えました。

当社グループの当年度の売上高は、販売が好調に推移したことから22,644百万円(前年度比31.9%増)となりました。売上原価は、仕入環境の悪化等により18,910百万円(同35.1%増)となり、売上総利益は3,733百万円(同17.9%増)、売上総利益率は16.5%(前年度は18.5%)となりました。販売費及び一般管理費は、従業員増(当年度末93名、前年度末69名)に伴う人件費の増加、土地の仕入れの活発化に伴う租税公課の増加、デジタルマーケティング施策強化に伴う広告宣伝費の増加、及び株主優待制度導入に伴う費用増等により、2,524百万円(前年度比22.6%増)となりました。この結果、営業利益は1,209百万円(前年度比9.1%増)、営業利益率は5.3%(前年度は6.5%)となりました。営業外損益については、主なものとして保険解約返戻金43百万円を営業外収益、当社株式が東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部へ市場変更されたことに伴い、当該市場変更に関する費用を上場関連費用24百万円、支払利息96百万円を営業外費用に計上しました。経常利益は1,132百万円(前年度比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円(同8.4%増)となりました。

### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は次のとおりです。

#### (不動産ソリューション事業)

当セグメントは、東京23区を中心としたエリアにおいて、土地仕入・企画、投資用コンパクトマンションの設計・建築、販売、建物管理等を行う不動産ソリューションサービスを提供しています。資産運用を目的とした国内外の投資家を主要顧客とし、自社ブランドのコンパクトマンション「アルテシモ」シリーズを主力商品として販売しています。

当年度は、販売戸数が過去最高の692戸(前年度実績489戸)となりました。内訳としては、BtoC(個人投資家向け販売)の販売で413戸(同225戸)、BtoB(同業他社含む法人向け販売)で279戸(同264戸)となりました。BtoCの中には、海外向けの販売61戸が含まれています。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,281百万円(前年度比34.9%増)、営業利益1,065百万円(同2.4%増)となりました。海外向け売上高は2,114百万円、海外売上高比率は9.3%となりました。

#### (プロパティマネジメント事業)

当セグメントは、不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって管理するプロパティマネジメントサービスを提供しています。具体的には、自社ブランド「アルテシモ」シリーズに対するサブリース業務や管理代行業務を行っています。

当年度は、不動産ソリューションにおける「アルテシモ」シリーズの好調な販売に伴い、管理戸数が当年度末において2,128戸(前年度末1,900戸)となり、オーナーに対するサブリース契約、集金代行業務の契約が共に伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,362百万円(前年度比10.8%増)、営業利益144百万円(同112.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末において、流動資産11,296百万円(前年度末比47.5%増)、固定資産395百万円(同4.2%減)、流動負債4,551百万円(同1.3%増)、固定負債4,061百万円(同241.0%増)、純資産合計は3,078百万円(同29.1%増)となりました。

前年度と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

流動資産において、現金及び預金が53百万円増加し2,057百万円、仕掛販売用不動産が4,687百万円増加し6,296百万円となった一方で、販売用不動産が1,231百万円減少し2,390百万円となりました。

流動負債において、短期借入金が1,492百万円増加し2,092百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1,121百万円増加し1,646百万円となった一方で、未払金が2,660百万円減少し7百万円となりました。

固定負債において、長期借入金が2,863百万円増加し3,961百万円となりました。

純資産において、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が672百万円増加し2,280百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から47百万円増加し2,032百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は5,362百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,132百万円の計上、たな卸資産の増加額3,455百万円、未払金の減少額2,660百万円によるものです。

投資活動により得られた資金は21百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入43百万円によるものです。

財務活動により得られた資金は5,387百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,859百万円、短期借入れによる収入4,691百万円、短期借入金の返済による支出3,198百万円、長期借入金の返済による支出1,873百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(平成31年12月期)の連結業績見通しについては、売上高24,900百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益1,360百万円(同12.4%増)、経常利益1,210百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(同5.9%増)を予想しています。

第2四半期累計期間の業績見通しについては、近年、BtoB(同業他社含む法人向け販売)の売上比率が高まっていく中で、BtoBは売上計上タイミングが不透明なことから年間で業績目標を管理しているため、開示を控えます。

また、当社の業績は、開発物件の竣工時期の集中度合いにより、四半期業績の前年対比は振れが大きくなる傾向にあります。近年の上期・下期の売上構成比は、平成29年12月期で上期34.1%、下期65.9%、平成30年12月期で上期53.0%、下期47.0%でした。平成31年12月期については、相対的に下期に竣工する開発物件が多い見通しであることから、売上・利益の構成比は、下期偏重になると見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の利益等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開等、今後の事業展開に向けて活用していきます。

また、当社は会社法459条に基づき、6月30日及び12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度末(平成30年12月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当連結会計年度の業績を踏まえ、1株につき12円50銭とし、年間の配当金は、1株につき12円50銭となり、連結配当性向は12.3%となる予定です。

また、平成31年12月期の1株当たりの配当金については、年1回の12円50銭(中間配当0円、期末配当12円50銭)を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、IFRS適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,004,415	2,057,708
販売用不動産	3,621,874	2,390,179
仕掛販売用不動産	1,609,237	6,296,884
貯蔵品	2,841	2,737
前渡金	364,619	485,402
繰延税金資産	18,231	14,921
その他	36,771	49,527
貸倒引当金	△2,004	△1,129
流動資産合計	7,655,985	11,296,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,037	120,891
減価償却累計額	△15,605	△25,598
建物及び構築物(純額)	104,432	95,292
土地	81,685	81,685
その他	76,064	79,102
減価償却累計額	△30,856	△44,511
その他(純額)	45,207	34,591
有形固定資産合計	231,325	211,569
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,400	14,400
繰延税金資産	14,972	17,024
その他	118,230	112,383
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	145,502	141,707
固定資産合計	412,998	395,507
資産合計	8,068,984	11,691,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	2,092,352
1年内返済予定の長期借入金	524,962	1,646,817
未払金	2,668,281	7,509
未払法人税等	316,191	217,665
その他	383,876	587,293
流動負債合計	4,493,312	4,551,637
固定負債		
長期借入金	1,097,623	3,961,558
転貸事業損失引当金	26,397	22,521
その他	67,313	77,817
固定負債合計	1,191,333	4,061,897
負債合計	5,684,646	8,613,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	488,283	498,907
資本剰余金	288,283	298,907
利益剰余金	1,607,770	2,280,391
株主資本合計	2,384,337	3,078,205
純資産合計	2,384,337	3,078,205
負債純資産合計	8,068,984	11,691,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	17,167,041	22,644,058
売上原価	13,999,220	18,910,126
売上総利益	3,167,821	3,733,932
販売費及び一般管理費	※ 2,058,924	※ 2,524,048
営業利益	1,108,897	1,209,884
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	1,595	1,923
保険解約返戻金	65,132	43,310
その他	2,339	5,679
営業外収益合計	69,088	50,938
営業外費用		
支払利息	73,308	96,784
株式公開費用	9,564	-
上場関連費用	-	22,610
その他	3,089	9,372
営業外費用合計	85,962	128,766
経常利益	1,092,023	1,132,056
特別損失		
固定資産除却損	1,333	-
特別損失合計	1,333	-
税金等調整前当期純利益	1,090,690	1,132,056
法人税、住民税及び事業税	401,049	375,412
法人税等調整額	△7,330	1,258
法人税等合計	393,719	376,671
当期純利益	696,970	755,384
親会社株主に帰属する当期純利益	696,970	755,384

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	696,970	755,384
包括利益	696,970	755,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,970	755,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	200,000	—	910,799	1,110,799	1,110,799
当期変動額					
新株の発行	288,283	288,283		576,567	576,567
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			696,970	696,970	696,970
当期変動額合計	288,283	288,283	696,970	1,273,538	1,273,538
当期末残高	488,283	288,283	1,607,770	2,384,337	2,384,337

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	488,283	288,283	1,607,770	2,384,337	2,384,337
当期変動額					
新株の発行	10,623	10,623		21,246	21,246
剰余金の配当			△82,764	△82,764	△82,764
親会社株主に帰属する当期純利益			755,384	755,384	755,384
当期変動額合計	10,623	10,623	672,620	693,867	693,867
当期末残高	498,907	298,907	2,280,391	3,078,205	3,078,205

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,090,690	1,132,056
減価償却費	28,940	38,121
固定資産除却損	1,333	-
株式公開費用	9,564	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,213	△875
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	2,623	△3,875
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,949
保険解約返戻金	△65,132	△43,310
支払利息	73,308	96,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	337,209	△3,455,848
前渡金の増減額(△は増加)	△200,691	△120,783
未払金の増減額(△は減少)	△23,133	△2,660,772
その他	165,938	227,977
小計	1,416,820	△4,792,476
利息及び配当金の受取額	1,616	1,949
利息の支払額	△74,885	△93,468
法人税等の支払額	△247,940	△478,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,609	△5,362,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,210	△6,210
保険積立金の解約による収入	88,317	43,310
差入保証金の差入による支出	△19,300	△13,937
差入保証金の回収による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	△154,604	△6,198
無形固定資産の取得による支出	△30,399	△10,088
その他	△1,513	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,710	21,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,833,200	4,691,100
短期借入金の返済による支出	△1,513,715	△3,198,748
長期借入れによる収入	894,306	5,859,400
長期借入金の返済による支出	△1,673,918	△1,873,609
株式の発行による収入	567,003	21,246
配当金の支払額	-	△82,584
その他	△27,737	△28,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,137	5,387,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,051,036	47,083
現金及び現金同等物の期首残高	934,418	1,985,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,455	2,032,538

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	194,100千円	192,900千円
給料及び手当	567,133	744,967
販売促進費	290,519	166,494
広告宣伝費	178,785	267,708

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社が、不動産販売に係る様々なチャンネルサービスを提供する「不動産ソリューション事業」、株式会社グローバル・リンク・パートナーズが不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって行う「プロパティマネジメント事業」を行っており、この2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,035,107	2,131,934	17,167,041	—	17,167,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,085	22,393	51,479	△51,479	—
計	15,064,192	2,154,328	17,218,521	△51,479	17,167,041
セグメント利益	1,040,636	68,261	1,108,897	—	1,108,897
セグメント資産	7,754,728	357,112	8,111,840	△42,856	8,068,984
セグメント負債	5,473,857	218,645	5,692,502	△7,856	5,684,646
その他の項目					
減価償却費	23,667	3,298	26,966	—	26,966
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	185,628	809	186,437	—	186,437

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高△51,479千円は、セグメント間取引消去△51,479千円です。

(2) セグメント資産の調整額△42,856千円は、セグメント間取引消去△42,856千円です。

(3) セグメント負債の調整額△7,856千円は、セグメント間取引消去△7,856千円です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益です。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,281,692	2,362,366	22,644,058	-	22,644,058
セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,868	41,330	80,199	△80,199	-
計	20,320,560	2,403,697	22,724,257	△80,199	22,644,058
セグメント利益	1,065,132	144,751	1,209,884	-	1,209,884
セグメント資産	11,208,138	528,785	11,736,924	△45,183	11,691,740
セグメント負債	8,328,915	294,803	8,623,718	△10,183	8,613,534
その他の項目					
減価償却費	29,785	3,349	33,135	-	33,135
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,901	360	21,261	-	21,261

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高△80,199千円は、セグメント間取引消去△80,199千円です。

(2) セグメント資産の調整額△45,183千円は、セグメント間取引消去△45,183千円です。

(3) セグメント負債の調整額△10,183千円は、セグメント間取引消去△10,183千円です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	324.10円	407.88円
1株当たり当期純利益金額	108.17円	101.79円
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額	100.23円	95.95円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、当社株式が平成29年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合、平成30年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年10月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	696,970	755,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	696,970	755,384
普通株式の期中平均株式数(株)	6,443,352	7,420,854
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	510,264	452,111
(うち新株予約権(株))	(510,264)	(452,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。